

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	森林整備事業 (直轄)			担当部局庁	復興庁	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	山口 浩孝
会計区分	東日本大震災復興特別会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・森林・林業基本法第12条 ・森林法第7条の2 ・国有林野の管理経営に関する法律第3条、4条、6条			関係する計画、通知等	・森林・林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) ・森林整備保全事業計画(平成26年5月30日閣議決定) ・全国森林計画(平成25年10月4日閣議決定)		
主要政策・施策	国土強靱化施策、地球温暖化対策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地に所在する国有林野において、間伐等の適切な森林整備による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、放射性物質の影響を受けた森林の整備に対する被災地のニーズを踏まえた事業を実施することにより、地域の森林・林業・木材産業の再生を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地に所在する国有林野において、間伐等やこれと一体となった路網の整備等を実施。なお、国有林野の管理経営に関する法律に基づき、農林水産大臣が管理経営基本計画を定め、これに即して森林管理局長が樹立した地域管理経営計画と国有林野施業実施計画に基づき事業を実施している。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		当初予算	2,174	2,092	2,595	2,265	2,265
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	120	238	-
		翌年度へ繰越し	-	▲120	▲238	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	2,174	1,972	2,477	2,503	2,265	
	執行額	2,017	1,716	1,913			
	執行率(%)	93%	87%	77%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	82%	74%			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	森林環境保全整備事業費	2,265	2,265				
	計	2,265	2,265				

	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
								-年度	30年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成30年度までに、市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林及び山地災害防止機能/土壌保全機能維持増進森林に区分された育成林のうち、土壌を保持し、水を育む機能が良好に保たれている森林の割合を約78%にまで向上させる。	市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林及び山地災害防止機能/土壌保全機能維持増進森林に区分された育成林のうち、土壌を保持し、水を育む機能が良好に保たれている森林の割合 (市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林及び山地災害防止機能/土壌保全機能維持増進森林に区分された育成林のうち、土壌を保持し、水を育む機能が良好に保たれている森林の面積) ÷ 市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林及び山地災害防止機能/土壌保全機能維持増進森林に区分された育成林の面積)	成果実績	%	71	70.4	69.1 (暫定値)	-	-	-	-
			目標値	%	75.3	76.1	77	-	-	77.8	-
			達成度	%	94.3	92.5	89.7	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省政策評価・事業実施都道府県等からの実績報告により、当該年度において実施された間伐面積等を集計し、実績値を把握。										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成37年度まで、生産性の高い林業経営の確立に必要な不可欠な林道等の林業基盤整備により、木材の安定的かつ効率的な供給に資することが可能となる育成林の資源量を23億4千万m3に増加させる。	生産性の高い林業経営の確立に必要な不可欠な林道等の林業基盤整備により、木材の安定的かつ効率的な供給に資することが可能となる育成林の資源量	成果実績	千万m ³	-	162	169 (暫定値)	-	-	-	-
			目標値	千万m ³	-	162	170	-	-	234	-
			達成度	%	-	100	100	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	農林水産省政策評価・事業実施都道府県等からの実績報告により、当該年度において開設された林道の延長等を把握し、木材として安定的かつ効率的な供給に資することが可能となる森林の資源量を把握。										
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	森林吸収源対策については、林野庁関係の様々な事業をもって実施しているところ。個々の事業については、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、毎年度予算措置がなされるものであり、その具体的な削減目標等について定量的に設定することは困難であることから、森林・林業・木材産業を巡る情勢を踏まえつつ、コストの低減に努めることとする。	1t当たりのCO2削減コスト	分類	成果実績	円/t-CO2	4,300	4,380	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-
地球温暖化対策関係	算出方法	毎年度環境省がとりまとめ、公表している「地球温暖化対策予算」において、森林吸収源対策として、温室効果ガスの削減に効果がある事業の予算額の合計を当該年度の森林吸収量で除して算出。	直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	森林施業面積	活動実績		千ha	2	2	2	-
当初見込み			千ha	2	2	2	2	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/活動実績	単位当たりコスト		百万円/千ha	861	1,128	1,188	-
計算式				執行額/森林施業面積	2,017百万円/2千ha	1,716百万円/2千ha	1,913百万円/2千ha	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4 森林の有する多面的機能の発揮と林業・木材産業の持続的かつ健全な発展							
	施策	① 森林の有する多面的機能の発揮							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林及び山地災害防止機能/土壌保全機能維持増進森林に区分された育成林のうち、土壌を保持し、水を育む機能が良好に保たれている森林の割合	実績値	%	71	70.4	69.1 (暫定値)	-	-
			目標値	%	75.3	76.1	77	-	77.8
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 37 年度
		生産性の高い林業経営の確立に必要な不可欠な林道等の林業基盤整備により、木材の安定的かつ効率的な供給に資することが可能となる育成林の資源量	実績値	千万㎡	-	162	169 (暫定値)	-	-
			目標値	千万㎡	-	162	170	-	234
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>国による直轄事業により、国有林野における間伐等の森林の整備や、それに必要となる路網の整備等を実施。 国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、木材等の林産物の供給等国民のニーズに応じた森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるとともに、森林吸収量の算入上限値3.5%の確保(平成25年から平成32年の平均・平成2年度を基準)の達成に向けて、間伐や針広混交林化等による土壌を保持する能力や水を育む能力の維持向上、森林の多様性の維持増進、森林資源の循環利用に寄与する。</p>								
改革項目	分野:	-	-						
経済・財政再生アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民共通の財産である国有林において、公益的機能を持続的に発揮する「災害に強い森林づくり」や放射性物質の影響を受けた森林の整備を被災地のニーズを踏まえ実施するものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各森林管理局が国有林野の管理経営を行うこととなり、国有林における森林整備事業については、国が実施する必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的は、国有林野が有する公益的機能の維持増進、森林の有する多面的機能の発揮に寄与するものであり優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	本事業は、一般競争入札及び総合評価入札により事業発注を行っているが、技術者不足等により一部事業において一者応札となっている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は国民全体であるため、負担関係は明確である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単価の異なる多様な作業種が含まれており、単純に単位当たりコストを比較することは困難である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階の支出はない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・費途は事業目的に即し、必要最小限としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	不用額発生理由は、主に入札執行時の差額及び入札不調による事業の中止によるものである。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額は、入札不調等により年度内の完了が困難となり翌年度へ繰り越したものである。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業の実施に当たっては、効率的な作業方法を積極的に導入する等、コスト削減や効率化に向けた取組を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	森林整備保全事業計画に基づく国有林・民有林一体の成果目標に対する達成度は、90~100%である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国有林において森林管理局が直接事業を実施しており、他の手段は考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された国有林野は国土保全上重要な奥地脊梁山地や水源地域に広く分布しており、国土保全その他の公益的機能の高度発揮に重要な役割を果たしている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>森林整備事業(直轄)は、東日本大震災の被災地において国有林を対象とし、必要な森林整備を行っている。</p> <p>森林整備事業(補助)は、民有林で森林所有者や森林組合、地方公共団体等が行う間伐等とこれらの施業を実施するために必要となる路網整備等を支援している。また、森林整備事業(国研)は民有林で森林所有者の自助努力では適切な整備が困難な奥地水源林を対象としている。</p>	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁	0099		森林整備事業(補助)
	復興庁	0100		森林整備事業(国研)
点検・改善結果	点検結果	<p>【事業の必要性】 被災地の国有林野において、「災害に強い森林づくり」を推進するとともに、放射性物質の影響を受けた森林の整備に対する被災地のニーズを踏まえ事業を実施するものであり、必要性は高い。</p> <p>【事業の有効性】 「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、森林の公益的機能の発揮による災害に強い森林づくりを推進するとともに、森林・林業・木材産業を自立した地域の基幹産業として再生するための震災復興関連事業であり有効性は高い。</p> <p>【事業の効率性】 本事業の実施にあたっては、一般競争入札又は総合評価落札方式により入札を行い事業実施者と契約を締結しており、競争性・透明性が確保されている。また、事業の仕様においても、列状間伐等効率性の高い作業システムを積極的に採用していることに加え、事業規模の拡大による効率的な事業区域の設定等により、単位当たりコストの削減にも取り組んでいる。</p>		
	改善の方向性	<p>【事業の効率性】 一部の事業において一者応札となっており、発注情報の早期かつ詳細な公表に努めるとともに、早期発注により公告期間や工期を確保するなどして、競争性・透明性の一層の確保に取り組む。</p> <p>特に、地域の林業会社や森林組合等が請け負う造林、間伐等の森林施業については、民有林・国有林共通の森林施業の担い手である林業労働者や事業体数の減少が進む中で、継続的に競争性を確保していくためには、地域差や新規参入に係る実情等も踏まえつつ、事業発注を通じた事業体の育成にも努める必要がある。このため、総合評価落札方式での入札において、民有林における整備実績や、作業員の雇用形態等雇用条件の改善を促す効果が期待される項目などを評価すること等に取り組む。</p>		
外部有識者の所見				
<p>執行率が低下してきている。執行見込を精査し予算規模の適正化を図ること。また、本事業に対する地元のニーズを把握するとともに、事業の進捗管理を徹底すること。</p>				

行政事業レビュー推進チームの所見

現状
通り

執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。
事業終了に向けて、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状
通り

事業の執行状況を勘案し、事業終了に向けて適切な予算規模について精査しつつ、地元のニーズも把握し、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

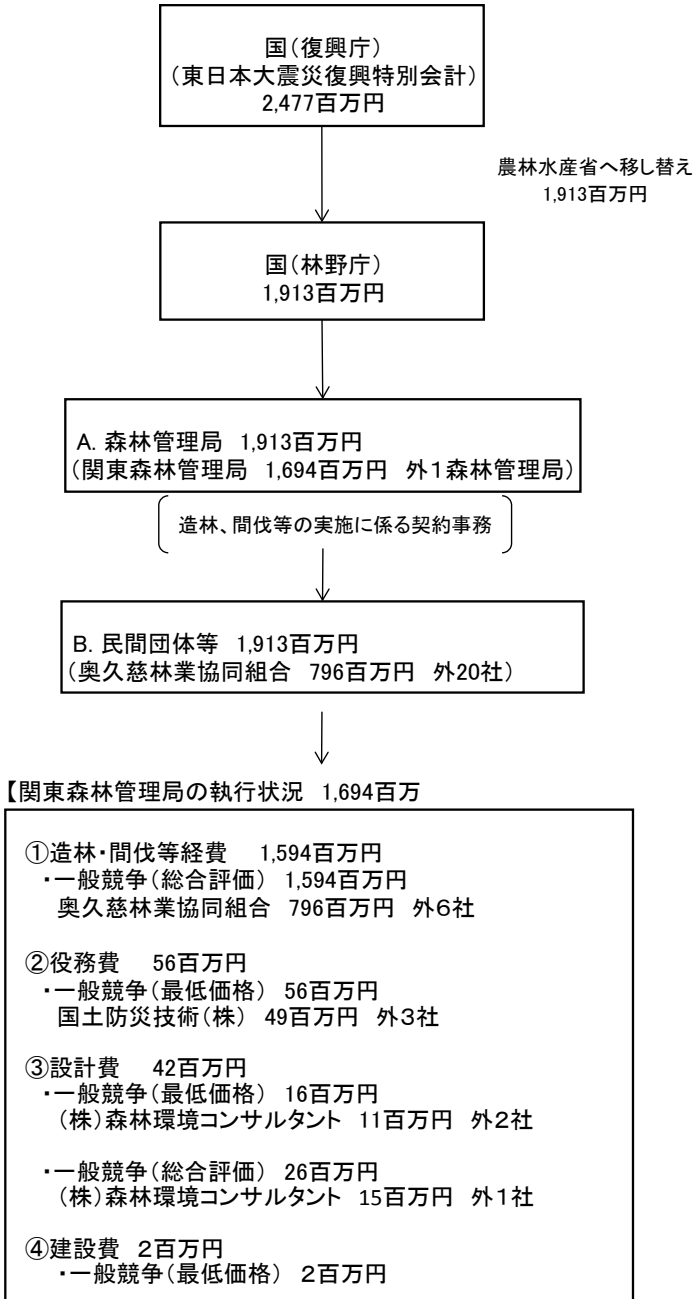
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	97	平成25年度	129
平成26年度	148	平成27年度	0148	平成28年度	0132		
平成29年度	復興庁 (0105)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 関東森林管理局			B. 奥久慈林業共同組合		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
造林・間伐等経費	間伐等の実施に係る請負費(奥久慈林業協同組合796百万円、一般競争入札(総合評価))		1,596	造林・間伐等経費	間伐等の実施に係る請負費	796
役務費	森林整備事業を実施するために必要な調査経費(国土防災技術(株)49百万円、一般競争入札(最低価格))		56			
設計費	森林整備事業を実施するために必要な林道の調査・設計((株)森林環境コンサルタント26百万円、一般競争入札(総合評価)外)		42			
計			1,694	計		796

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東森林管理局	4000012080002	造林、間伐等の実施(示達)	1,694	その他	-	-	
2	東北森林管理局	4000012080002	造林、間伐等の実施(示達)	219	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	奥久慈林業協同組合	2380005004774	造林、間伐等の実施	518	一般競争契約(総合評価)	1	99.7%	
2	奥久慈林業協同組合	2380005004774	上記契約以外	278	一般競争契約(総合評価)	-	-	
3	磐城林業協同組合	3380005006027	造林、間伐等の実施	229	一般競争契約(総合評価)	1	95.7%	
4	磐城林業協同組合	3380005006027	上記契約以外	91	一般競争契約(総合評価)	-	-	
5	白河・石川地区素材生産共同企業体	-	造林、間伐等の実施	257	一般競争契約(総合評価)	1	92.1%	
6	(有)武田林産	7380002016405	造林、間伐等の実施	84	一般競争契約(総合評価)	3	86.3%	
7	会津若松地方森林組合	5380005008054	造林、間伐等の実施	78	一般競争契約(総合評価)	2	96.9%	
8	宮城十條林産株式会社	9370001011075	造林、間伐等の実施	53	一般競争契約(総合評価)	2	99.4%	
9	奥州地方森林組合	4400605000714	造林、間伐等の実施	52	一般競争契約(最低価格)	1	95.1%	
10	国土防災技術株式会社	9010401010035	森林整備事業を実施するために必要な調査等の実施	49	一般競争契約(最低価格)	2	71.8%	
11	栗城林業株式会社	8380001019754	造林、間伐等の実施	48	一般競争契約(総合評価)	2	99.4%	
12	明和フォレストック有限公司	5400602001326	造林、間伐等の実施	47	一般競争契約(総合評価)	1	97.7%	